

AZ-COM REPORT

for Shareholders

第50期 中間報告書

2022年4月1日－2022年9月30日

証券コード：9090



AZ-COM
MARUWA GROUP

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

「第3の創業」を機に 純粋持株会社体制へと移行し、 グループ経営強化にチャレンジして さらなる企業価値向上を 目指します。

代表取締役社長

和信 見 謙



株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第50期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染防止と社会経済活動の正常化との両立を目指した動きが活発化する一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安への為替変動を受けた原材料やエネル

ギー価格の上昇基調が継続するなど、先行きは非常に不透明な状況ともなっております。

そのような状況下、当社グループは、当期より「中期経営計画2025」をスタートさせ、続いて10月1日には、純粋持株会社体制へと経営組織を変更しました。50周年を迎える当期を「第3の創業」として捉え、さらなる企業価値向上への歩みを開始いたしました。

配当のご案内

当第2四半期
中間配当

1株当たり

11.75円

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、2023年3月期の中間配当は、1株当たり11.75円とさせていただきます。年間では、23.50円（中間11.75円、期末11.75円）の配当を予定しております。なお、配当金は2022年12月2日以降お受け取りいただけます。

Q1 50周年の節目に純粋持株会社体制に移行しましたが、その目的をお聞かせください。

A 激変する事業環境への迅速な対応と、グループ経営強化のために、純粋持株会社体制に移行しました。

近年の社会環境の激変によって、物流業界においても再編や働き方の変化などが加速しております。こうした環境変化への迅速な対応とさらなる組織経営拡大を見据え、50周年を機に組織経営を見直し、純粋持株会社体制への移行を断行いたしました。

持株会社が中長期的な視点で成長領域への展開、事業強化に向けたグループ経営戦略の立案、推進を一元的に行うことで、グループの強化を図ってまいります。また、事業会社は事業の遂行に専念し、より明確化された責任

と権限のうえ、迅速な意思決定を行います。さらに、ガバナンスの観点では、持株会社はグループの統括及びグループ戦略の立案・意思決定に注力し、コーポレート機能を高めることで、グループガバナンスをより一層向上できると考えております。

当社グループの企業文化である「桃太郎文化」には、「ハピネス経営」という考えがあり、「考働」「経済」「家族」という3つの幸せを追求するとともに、グローバル戦略でアジアに進出し、2040年には売上高1兆円という将来ビジョンを掲げております。その実践・実現には、当社グループだけではなく、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様とともに成長していくことが必要だと考えています。50周年を機に改めてこの創業の精神に立ち戻り、思いを新たにに取り組んでまいります。

Q2 当第2四半期の経営環境及び決算の概要をお聞かせください。

A コア事業の拡大と新規顧客開拓に注力した結果、増収増益となりました。

当期の物流業界は、個人消費の持ち直しにより消費関連貨物が増加傾向にあった一方、人手不足やエネルギー関連コストの上昇などのマイナスの影響も継続して受けています。また、入国制限の緩和を契機としたインバウンド需要の回復が期待されてはいるものの、依然として厳しい環境が継続しました。

そうした中で開始した「中期経営計画2025」で掲げた施策の中でも、まずはEC物流を中心としたコア事業における物流需要の増大への対応と新規顧客開拓に注力いた

しました。また、人材確保・育成、DX化による生産性の向上に向けた取り組みも推進いたしました。労働力・輸送力の確保やエネルギー価格上昇、新規物流センター受託への対応、先行投資に係る費用等、コストは増加しておりますが、お客様のニーズにひとつひとつ積極的に提案して事業拡大し、日次決算マネジメントや徹底した現場改善を実施して生産性を向上し、利益確保に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの連結業績は、前年同四半期比で、売上高41.1%増、営業利益16.1%増、経常利益15.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益5.8%増と、増収増益となりました。

Q3 中期経営計画の進捗及び 当第2四半期の重点的な取り組みをお教えてください。

A コア事業における基盤強化を着実に進行。DXをはじめ、中期経営計画の各施策は順調に進んでいます。

EC物流事業では、センター運営・幹線輸送・ラストワンマイルといった、高品質・高効率なサプライチェーン・貫物流プロセスの構築・強化を進めました。

また、低温食品物流事業では、スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築のほか、多様な輸送モード

に対応した産直プラットフォームの構築、食品の衛生管理手法HACCPに適合した物流品質の向上などにより、新規顧客の開拓に努めました。

医薬・医療物流事業では、顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化及び、最先端技術を駆使した物流センターの再構築が進んでおります。これらにより、顧客企業の事業規模の拡大とコロナ禍終息後の需要回復への適応が期待されます。

また、経営組織変更によってDXの一部も加速しております。例えば、ITを活用した輸配送事業やドライバーの安全管理などのシステム開発・導入に向けた取り組みを行っております。まずは、グループ会社内で導入・検証を行い、効果を確認し、本格的に展開してまいります。

Q4 最後に、株主還元、グループの将来像など、株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 中間配当金は1株当たり11.75円とさせていただきました。50周年を機に、さらに2040年の1兆円企業を目指します。

当第2四半期の業績は、人手不足や原油価格高騰等に伴うエネルギー関連コストの上昇による影響を受けて、売上高の増加に対して利益率が低いと見られるかもしれませんが、下半期において業績のさらなる上積みを図ってまいります。従って、なお厳しい事業環境が続くと予想されますが、通期の業績予想に変更はございません。

当社は、株主様への還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、業界トップクラスの配当性向30%以上を掲げております。この方針のもと、当第2四半期末（中間）

における1株当たりの配当金は、11.75円とさせていただきました。なお、当期末の配当金は1株当たり11.75円とし、中間と合わせた年間配当金は、1株当たり23.5円を予定しております。

当社は50周年を機に純粋持株会社として新たなスタートを切りました。私はこれを「第3の創業」と捉えております。事業を立ち上げた50年前が第1の創業。それから30年後が第2の創業。そして今期の第3の創業が続きます。当社グループは、2040年に売上高1兆円企業になることを目指しております。その目標への歩みと実現を通して、ステークホルダーの皆様のご期待に常にお応えできるよう、一層の企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営方針並びに取り組みにご理解いただき、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

決算のポイント (主要経営指標と分析)

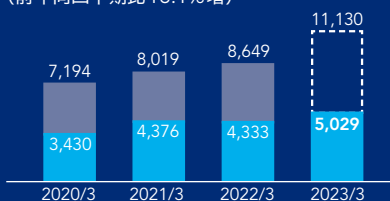
■ 第2四半期
■ 通期
□ 通期予想

売上高
84,330 百万円
(前年同四半期比41.1%増)



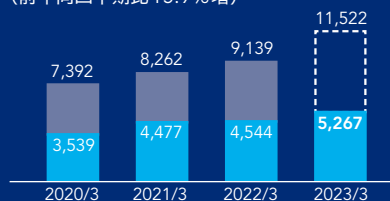
輸配送事業及び3PL事業における各ドメインがいずれも堅調に推移しました。特にEC常温輸配送・EC常温3PL事業が売上に大きく貢献した結果、前年同四半期比で41.1%増の84,330百万円となりました。

営業利益
5,029 百万円
(前年同四半期比16.1%増)



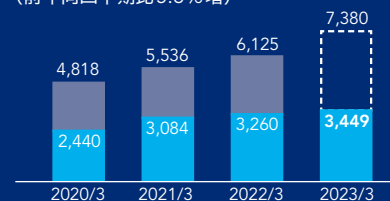
エネルギー価格の上昇、物量増加に伴う労働力と輸送力の増強と、新物流センターの開設、M&A等、将来の成長・拡大に向けた先行投資によるコスト増に関わらず、前年同四半期比で16.1%増の5,029百万円となりました。

経常利益
5,267 百万円
(前年同四半期比15.9%増)



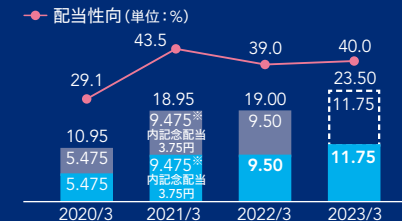
営業外収益及び営業外費用ともに、前年同期よりも若干増加したものの、営業利益が増えたことで、前年同四半期比で15.9%増の5,267百万円となりました。

親会社株主に帰属する
四半期純利益
3,449 百万円
(前年同四半期比5.8%増)



法人税等が385百万円増加したこと及び、非支配株主に帰属する四半期純利益が149百万円発生したことが利益を圧迫し、前年同四半期比で5.8%増の3,449百万円となりました。

配当実績と予想
11.75 円



上記期間内で2回の株式分割を行っていますが、それを加味した遡及修正を行った場合の指標の推移を記載しています。

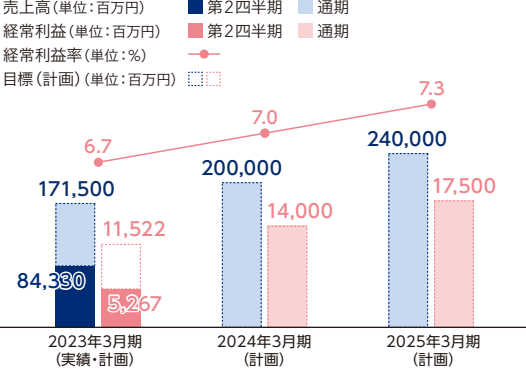
※2021年3月期の配当につきましては、創業50周年の記念配当（中間・期末それぞれ3.75円）が含まれています。

中期経営計画2025について

コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける物量の増大と、深刻化する人材及び車両不足に対応して、事業拡大を支えるための人材確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長の実現を目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましても順調な成長を達成いたしました。また、経営資源の適正配分を通して成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化によって経済的価値の最大化を図り、ESG経営を実践し事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努め、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワークの構築を進めております。

連結業績実績・計画値

2023年3月期(第50期)から、2025年3月期(第52期)までの3ヶ年を対象



物流事業ドメイン別概況



輸配送事業

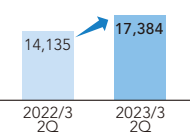


ラストワンマイル事業

構成比: 20.6%

売上高
17,384百万円

前年同四半期比23.0%増



「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における新たな配送エリアの受託及び稼働台数の拡大が順次業績に寄与いたしました。

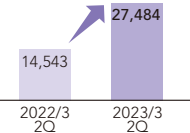


EC常温輸配送事業

構成比: 32.6%

売上高
27,484百万円

前年同四半期比89.0%増



大きく成長しているEC通販を積極的に取り込むべく、強化したセンター間における幹線輸送が順次業績に寄与いたしました。



3PL事業

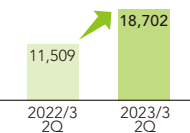


EC常温3PL事業

構成比: 22.2%

売上高
18,702百万円

前年同四半期比62.5%増



ファイズホールディングス株式会社の連結子会社化や関西圏の大型物流センターの通期稼働、新規顧客の開発が業績に寄与いたしました。

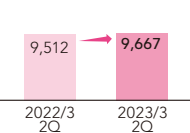


低温食品3PL事業

構成比: 11.5%

売上高
9,667百万円

前年同四半期比1.6%増



物流センターの一部閉鎖等が影響したものの、積極的な営業開発による新たな食品スーパーマーケットの物流センター開設が業績に寄与いたしました。

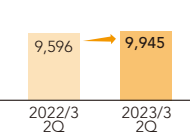


医薬・医療3PL事業

構成比: 11.8%

売上高
9,945百万円

前年同四半期比3.6%増

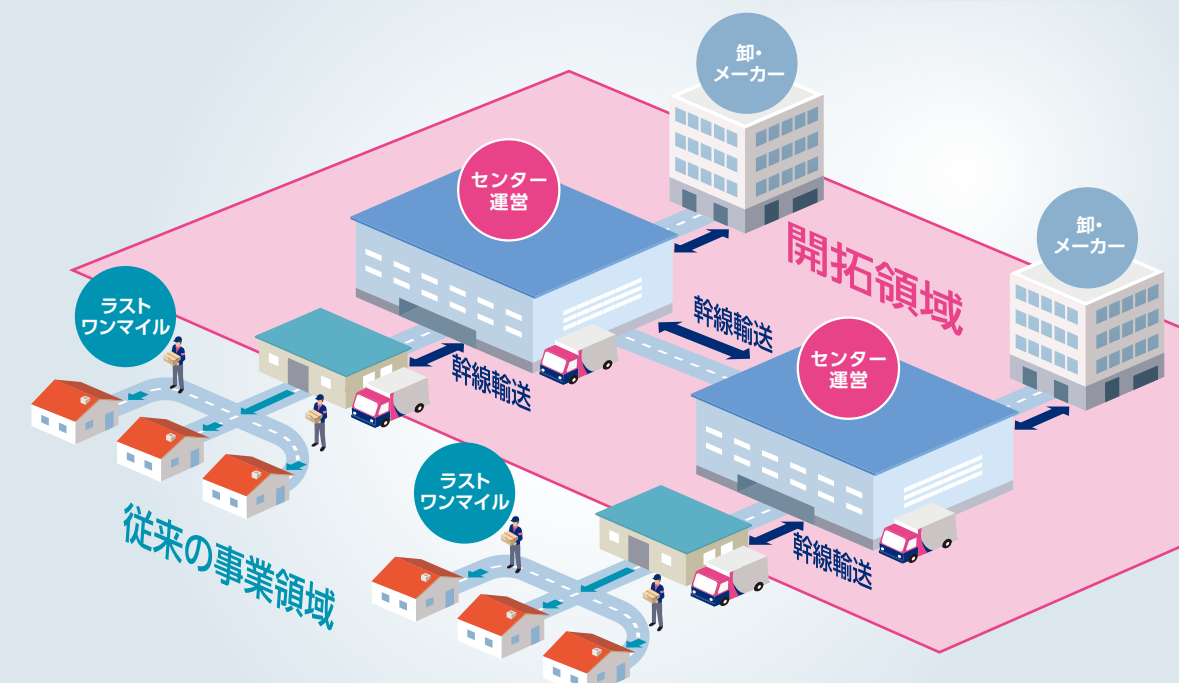


既存の主要取引先であるドラッグストア等にて、医薬品・化粧品等の主力商品や季節関連商品の増加が業績に寄与いたしました。

特集

EC物流事業

EC物流事業では、既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン(センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル)一貫物流プロセスの構築により、顧客ニーズを充足するとともにさらなる事業の拡大を図ります。



INTERVIEW



株式会社丸和運輸機関
EC事業本部
ソートセンター事業部
相模原ソートセンター
班長

新堀 幸一郎

私は相模原ソートセンターで庫内責任者として、現場におけるマネジメント全般と数値管理を任されております。主には、お客様からいただく物量データをもとに作業計画を立て、業務の工程別に生産性を算出し、適正な利益確保と、誤仕分けや損傷の防止、現場巡回の強化によって、安全・品質面における改善活動を行っております。
今後は私自身のキャリアステップとして、同志づくりに励み、日計管理の精度向上、原価管理に磨きをかけ部門長就任を目指してまいります。

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ

このたび丸和運輸機関グループは、2022年10月1日純粋持株会社体制に移行いたしました。株式会社丸和運輸機関が会社分割方式により純粋持株会社に移行し、「AZ-COM丸和ホールディングス株式会社」(英文表記 AZ-COM MARUWA Holdings Inc.)に商号を変更いたしました。なお、体制変更後の上場会社は、持株会社である「AZ-COM丸和ホールディングス株式会社」となり、上場市場はこれまでと変わらず東京証券取引所プライム市場であり、証券コードも変わらず <9090> でございます。

また、株式会社丸和運輸機関の全事業は丸和運輸機関分割準備株式会社が承継し、同日付で、新「株式会社丸和運輸機関」となりました。

具体的な実行施策

① グループ経営戦略推進機能の強化

中長期的な視点に立って成長領域への展開、事業の強化に向けたグループ経営戦略の立案・推進を強化します。

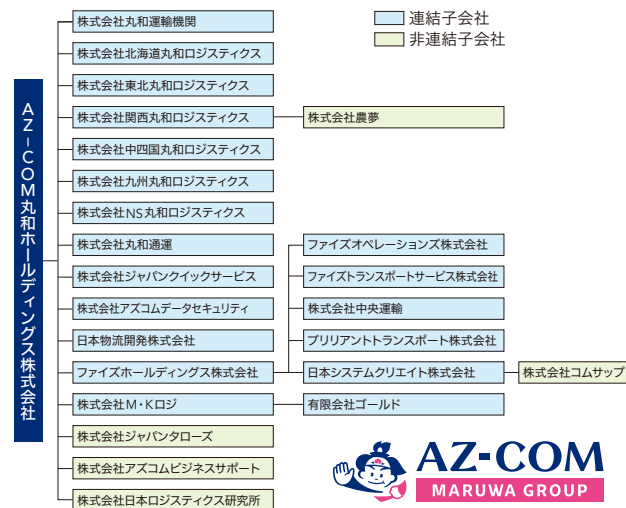
② 権限と責任の明確化と意思決定の迅速化

事業会社は、事業の遂行に専念し、より明確化された責任と権限において迅速な意思決定を行い、競争力の強化、自律的な成長を図ります。

③ グループガバナンスの強化

グループ統括とグループ戦略の立案・意思決定に注力し、コーポレート機能を高め、より一層グループガバナンス強化に努めてまいります。

AZ-COM丸和グループ 体制図 (2022年10月1日時点)



新ホールディングスHPのお知らせ

このたびの純粋持株会社体制への移行・商号変更に伴い、当社ホームページをリニューアルいたしました。当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。



「統合報告書2022」発行のお知らせ

純粋持株会社体制に移行したことを機に、当社グループ初となる統合報告書を発行いたしました。財務・非財務情報を整理し、持続的成長の実現や価値創造モデルについてご理解を深めていただくことを目的としております。充実した内容となっていますので、ぜひご一読ください。



01 株式会社M・Kロジの株式取得による子会社化のお知らせ



当社は2022年6月27日開催の取締役会において、株式会社M・Kロジの発行済株式の取得により、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社M・Kロジは、D2C(消費者直接取引:中間流通業者を通さずに、自社のECサイトを通じて製品を顧客に直接販売する取引)事業者向けの3PLサービスの提供を主たる事業として展開しており、「高品質な設備により発揮される高い生産性」「現場を支える優秀な人材」「高い成長ポテンシャルを秘めるD2C事業者向けの3PLノウハウ」を有していることから、当社グループに加わっていただくことで高いシナジー効果を発揮することができ、EC物流事業における機能強化を図ることができます。両社の企業価値向上を実現することで、EC物流事業のさらなる拡大を目指してまいります。

02 フードドライブ*勉強会及び余剰食品等の贈呈式の開催について



当社は、2022年7月27日にさいたま市、株式会社埼玉りそな銀行と食品ロスに係る合同講習会を各社従業員向けに開催し、さいたま市より「食品ロス削減」に係る講習を、株式会社埼玉りそな銀行より「子供の貧困問題」に係る講習を実施いたしました。

当社と株式会社埼玉りそな銀行両社は、SDGsの取り組みの一環として職場内に「フードドライブ」を設置して、家庭や職場で余った食品やマスク等を持ち寄り、さいたま市へ寄贈するため、2022年8月29日に株式会社埼玉りそな銀行にて贈呈式を開催しました。寄贈された余剰食品等については、贈呈式後にさいたま市から特定非営利活動法人フードバンク埼玉へ引き渡しをしております。株式会社埼玉りそな銀行はさいたま市と包括連携協定を、当社とさいたま市は大規模災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定を結んでおり、3社で協議を行い、今回の取り組みの実現に至りました。

*「フードドライブ」とは、家庭で余っている食品を回収し、福祉施設等に寄付する活動のことです。出典:さいたま市ホームページ

03 千葉県流山市内小学生向け交通安全教室開催

当社は、2022年8月5日に千葉県流山市内の小学校において、交通安全教室を流山警察署と合同で開催いたしました。今回の取り組みは、当社の流山市内の事業所が定期的に行っている「事故防止勉強会」にて流山警察署の方に講師を務めていただいたことを契機として、地元地域の皆様、特に子どもたちへの安全教育に貢献したいことを流山警察署に相談して実現に至りました。なお流山警察署と当社のような民間企業との合同の交通安全教室開催は初の試みとなります。当日は、流山警察署より、交通ルールや自転車の整備について説明いただき、当社からは、トラック特有の死角や内輪差など大型車特有の危険性を伝え、実際に体験していただくなど、児童の皆さんに交通安全の大切さについて学んでいただきました。当社は今後も「安全は全てに優先する」を輸送安全に関する基本方針として、また、当社経営理念でもある「『地域社会の発展』『豊かな社会づくり』に貢献する」の実現のため、一層高度な輸送の安全確保に向けた総合対策に取り組んでまいります。



Financial Indicators

財務指標 (2023年3月期第2四半期)

売上高経常利益率

6.2%

前年同四半期比 1.4 ポイント ↓

ROA※ (総資産経常利益率)

11.5%

前期比 2.1 ポイント ↓

ROE※ (自己資本当期純利益率)

22.4%

前期比 1.1 ポイント ↑

自己資本比率

32.0%

前期末比 1.7 ポイント ↓

EPS (1株当たり当期純利益)

27.43円

前年同四半期比 1.49円 ↑

※ROA・ROEは2022年3月期の数値です。

Corporate Data

企業情報／株式の状況

企業情報 (2022年10月1日現在)

社名	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東京本部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 (鉄鋼ビルディング 5F)
設立	1973(昭和48)年8月
資本金	26億68百万円
事業内容	グループ会社の経営管理など
従業員数	連結15,373名 (内正社員4,829名、パート10,544名)
事業所	全国236拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

役員 (2022年10月1日現在)

代表取締役社長	和佐見 勝	取締役(社外)	山川 征夫
取締役	山本 輝明	取締役(社外)	本橋 克宣
取締役	葛野 正直	取締役(社外)	館 逸志
取締役	藤田 勉	常勤監査役	田中 茂
取締役	岩崎 哲律	監査役(社外)	岩崎 明
取締役	小倉 友紀	監査役(社外)	三浦 洋

株主メモ

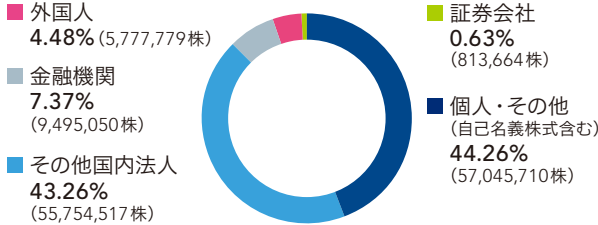
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の 配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行済株式総数 128,886,720株

株主数 7,593名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社WASAMI	43,200	34.25
和佐見 勝	31,684	25.12
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	5,038	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,475	3.55
丸和運輸機関社員持株会	2,591	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,183	1.73
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.45
株式会社ダスキン	1,600	1.27
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.02
日野自動車株式会社	1,079	0.86

※当社は、自己株式を2,748千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/
各種お手続き のお取り扱いについて	1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引きをされている証券会社等での取り扱いとなります。 2. 特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行での取り扱いとなります。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

**https://www.e-kabunushi.com**

アクセスコード ●●●●



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが
直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
(2201)

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

頂戴しました貴重なご意見は、今後の誌面作成やIR活動に活かしてまいります。



AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

